

2023（令和5）年度

事業報告書

特定非営利活動法人 貿易障壁研究所

1 事業の成果

私ども NPO 法人貿易障壁研究所（RIIT）は、2023 年度の事業活動を通じて以下のような成果を得たことを報告する。今年度は新型コロナウイルスのパンデミックが終息に近づき対面での活動を再開することができた。しかし、社員やインターン生らと協議の上、移動時間等を節約でき利便性の高いオンライン会議システム（oVice）の利用を継続することとした。そのため、昨年度までと同様にオンライン上で教育プログラムの提供や、HP 及び SNS 等による国際経済の現状や変容に関する情報を発信し、また大学生・高校生世代に対する社会起業家育成プロジェクトの継続など、本法人の活動を積極的に実施している。

まず、研究事業では HP (<https://riit.or.jp>) に、今年度も継続して COVID-19 ウイルスのパンデミックを原因とする先進国及び途上国の保護貿易主義化の動向を注視し調査結果を報告している。加えて、まだ HP で公開できていないが、ロシアによるウクライナ侵攻やイスラエルのガザ侵攻によって生じ国際経済への影響を分析している。この分析を通じて私たちが伝えようとしているのは、戦争は紛争地域以外の貿易障壁も高めてしまい、パンデミックのように地球規模で不幸を引き起こすことである。今後より平易な表現を用いてより多くの人々に平和の大切さ、貿易障壁の削減の大切さを伝えていきたい。

次に、今年度は HP を再整備することに多くの労力を費やした。HP に原因不明の不具合が生じたため（不正アクセス、サイバー攻撃の恐れ）、サーバーのメンテナンスに加え、各ページの情報・設定の更新を進めた。結果的に、このような整備はサーバーが停止してしまう期間はあったものの、HP へのアクセス数の増加という SEO の改善にもつながったようである。

そして、教育・啓発事業としてこれまでと同様に社会人向けや高校生向けにそれぞれオンラインのセミナーや対面での講演会を開催し、経済のグローバル化や SDGs 推進の意義や貿易障壁の存在およびその削減の意義を説いている。

また、2021 年度に立ち上げた次世代向け教育プロジェクト「社会起業家育成プログラム」を今年度も継続し、参加インターン生と RIIT メンバーらを中心に話し合いを積み重ねプロジェクトを進めており、RIIT 内で数度のプレゼンテーションを実施した。改めて説明すれば、この活動は SNS や講演会を通じて RIIT の活動趣旨や SDGs に興味をもった学生・生徒らをインターン生として受け入れ、彼らが SDGs に沿う、社会問題を解決する事業計画を自分たちの手で立案し、そしてそれを RIIT プロジェクトとして RIIT メンバーやアドバイザーが進行をサポートするものである。私達は、このプログラムを通じて次世代を担う、若い世代に今後さらに重要性を増すと考えられる、社会的起業の意義を発信し、未来や世界を意識し SDGs に沿って社会問題の解決に目を向けてもらうことを目的としている。今年度も、継続中である 3 つのプロジェクト（①アメリカの Free Water 社を参考とした貧困支援プロジェクト、②オーガニックコットンを用いた土に還る衣服プロジェクト、③小規模農家の輸出支援プロジェクト）を進めた。①の貧困支援プロジェクトでは、半径 2 キロ程度を対象とする小規模のフードバンクの立ち上げを検討し、実現可能性のある市町村を調査している。②土に還る衣服プロジェクトでは、昨年度 100%コットンを用

いた T シャツとトラウザーパンツを専門業者と綿密な打ち合わせの上で試作した。これらを講演会等の機会に高校生などに紹介し、デザイン・価格等について意見聴取を進めた。③小規模農家の輸出支援プロジェクトでは、昨年度からひきつづき神奈川県湯河原町のみかん農家の方々と E コマースを活用した新しい販路の獲得、6次産業化の可能性の検討、アジアへの輸出ルール・方法の調査等について話し合いの結果をもとに具体的な計画案を作成し、RIIT 内および講演会でプレゼンテーションを実施した。これらプロジェクトを進めるにあたり、様々な課題に直面し、RIIT のメンバーとともに定期的にこれら課題解決に向けたアイデアを出し合っている。これらプロジェクトは次年度も継続していきたい。多くのインターンが卒業することから、SNS 等を通じて早急に新しいインターンの学生たちを募集していく。私達は、今後も学生・生徒インターンが RIIT のプロジェクトを通じてグローバル化を支える人材に成長できるようサポートを続けていく所存である。

さらに、これまでと同様に日本国内における貿易障壁削減に向けたコンサルテーション事業も継続している。問い合わせ件数は多くはないが、HP 等から本法人の活動に関して相談があった企業や個人から、それぞれが直面する貿易障壁や望まれる支援について適宜ヒヤリングをしている。上述の小規模農家の輸出支援プロジェクトは次のような相談を受けたことをきっかけとして立ち上げた経緯がある。

過去の私達のヒヤリングによれば、日本政府は農作物等の輸出増加を目指し複数の支援制度を実施しているが、法人化した農業事業体であれば、経営に長けた人材を確保しこのような支援制度を利用できるが、小規模農家はこの制度を知っていても輸出に関するノウハウを持っておらず、またコンサルタントにアウトソースする資金的余裕もなく、結果的に申請の検討すらできていない。これが小規模農家を支援する前述の③小規模農家の輸出支援プロジェクトの立ち上げの背景である。

また、今年度はコロナ禍以前に取り組んでいた STEM 教育プログラム・F1 in School に関してサウジアラビアの Aramco 社日本法人から日本国内での当プログラムの実施状況について問い合わせがあった。先方によれば Aramco 社は日本での当プログラムの展開を支援するという計画を持っているとのことであった。今後も話し合いを継続することとしている。

今年度も、上述した記事の発行や国内外で参加した学会など研究員（社員）の活動を RIIT や所長（理事長）の SNS（Twitter, Facebook, Instagram 等）において報じるなど RIIT の広報活動を進めている。これまでと同様に、Twitter や Facebook の閲覧者が多くなると RIIT の HP へのアクセスが増える傾向にあり、SNS の活用により本研究所の存在及びその活動を定期的に社会へ伝えることができたと評価している。なお、HP のアクセス解析によれば、日本国内からだけではなく海外からのアクセスも増加しており、レポートや Working Paper の英語版を掲載したことの効果と考えられる。また、これまでと同様に「貿易障壁」を検索キーとして RIIT の HP に訪問する方々が最大となっている。現在も Google では「貿易障壁」を検索すると、RIIT の HP 上の貿易障壁を説明するページが最上位にヒットする。これは昨今の米中貿易戦争、コロナ禍、ロシア戦禍、イスラエル・ガザ侵攻などに起因する主要国の保護貿易主義的な政策に関する報道が増えたことが影響し、大学生や社会人が継続的に貿易障壁に関心を寄せている結果と考えられる。こういう時期だからこそ引き続き、多くの人々が貿易障壁の削減の意義を理解できるよう平易な文章でレポート等を発行することが大切であろう。今後もこのような啓蒙活動を積極的に続けていきたい。

これらに加えて、将来に向けて本法人の事業活動の財政的、人材的な基盤を築く策として、本法人の寄附者や事業活動のサポーター（ボランティア）らなど、本法人の事業活動を支える人々の交流を促進す

るネット上の交流システムの開発を進めてきた。HP サーバーのトラブルが落ち着いてくれば、HP にこの機能を実装していく予定である。

今後も私ども RIIT の教育事業や研究事業の意義をより多くの方々に理解してもらえるよう活動を継続していきたい。

2 事業の実施に関する事

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 116 】千円)

| 定款に記載された事業名 | 事業内容 | 日時 | 場所 | 従事者人数 | 受益対象者範囲 | 受益対象者人数 | 事業費(千円) |
|----------------------------|--|------------------|----------------|-------|---------------------------|---|---------|
| 貿易障壁に関する調査及び研究事業 | 貿易障壁の現状及びその影響についての調査研究を行い、その成果をHP等で公開した。 | 毎月第1, 第3火曜日 | ネット会議等 | 10人 | 貿易障壁に関心のある一般社会人, 学生, 企業ら | HP, SNS にアクセスした不特定多数の人々 (総計8000名程度) | (51) |
| 地域や学校での講演会, セミナー, 勉強会などの開催 | 貿易障壁削減の意義についての講演会や研修会を開催する。特にSDGs, 経済のグローバル化, グローバルな人材に関する講演, 講習を実施した。 | 9月, 11月において東京で開催 | 東京都内高校, オンライン等 | 4人 | 一般社会人, 学生, 生徒ら | 講演会等への参加者 (総計400名程度) | (7) |
| による貿易障壁に関わる教育や啓発事業 | ホームページやSNSを開設し, 活動内容を広く紹介した。また, 研究成果等を社会に公表し, 貿易障壁に関する意識の啓発活動を実施した。 | 随時 | 東京都内, オンライン等 | 3人 | 一般社会人, 学生, 生徒, 企業, 公共団体など | HP, SNS にアクセスした不特定多数の人々, プログラムに参加した人々 (8000名程度) | (11) |

| | | | | | | | |
|-------------------------------|--|------------------|-------------|-----|------------------------|----------------------|------|
| | 社会起業家育成教育プログラム。参加者がSDGs達成を促進する事業案を作成し実行できるよう支援をしている。 | 毎月第2, 第4土曜日および随時 | 東京都及びオンライン等 | 10人 | プログラム参加者および一般社会人ら | プログラム参加者(20名) | (47) |
| 貿易障壁削減に関する政策提言ならびにコンサルテーション事業 | 貿易障壁の削減を促すため、一般の方々、民間企業の方々から、様々な意見を聴取し、彼らの課題を解決するコンサルテーションを実施している。 | 随時 | 東京都及びオンライン等 | 5人 | 貿易障壁について関心のある企業、一般社会人ら | HP等を通じて連絡があった人々(10名) | (0) |

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 0 】千円)

| 定款に記載された事業名 | 事業内容 | 日時 | 場所 | 従事者人数 | 事業費(千円) |
|-------------|------|----|----|-------|---------|
| なし | | | | | |
| | | | | | |